

満州開拓移民 100 万戸移住計画

《満州移民に県内から 1 万 3000 人が送りだされた》

満蒙開拓団・満蒙開拓青少年義勇軍は、全国で約 27 万人（新潟県内 1 万 3000 人）が送り出されました。

この事業の推進に当たったのは関東軍でした。だから満州移民政策は軍事的必要性からおし出されたものでした。関東軍の意向をうけて、国策会社である満州拓殖会社が 1941（昭和 16）年までに日本の移民受け入れのために、満州の土地を 2 千万町歩買い上げました。2 千万町歩といえば、現在の日本の国土の 54 パーセントに相当する広大な面積でした。

新潟港で見送りを受ける満州丸



（写真は『新潟市史』 通史編 4 近代より）

《満蒙農業移民 20 年 100 万戸移住計画》

1937 年（昭和 12）5 月 広田弘毅内閣は「20 年 100 万戸「移住計画」を国策として打ち出しました。100 万戸移住計画目標の根拠は、1936 年当時、満州国の人口は 3 千万人、20 年後には 5 千万人に達すると推定し、そして、満州人のなかでの日本の影響力を確実にするため、その 1 割の 500 万人を日本人で占めるようにするというものです。500 万人を移住するには 1 戸 5 人家族として 100 万戸となります。村郡単位で集団移民する分村・分郷移民もさかんに奨励されました。

当時の日本の農民は 5 反未満の零細農家が 200 万戸（全農家の 35%に当たる）であり、その半分以上を満州に移住させるという計画でした。態のいい零細農家の切り捨て政策でした。満州の地で部落を作る場合、30 戸をもって 1 部落、10 部落で 1 村を標準としました。したがって 1 村の標準人口は 1200 人程度と考えられました。同郷を原則とした「分村

計画」となり、郡単位でつくられる場合は「分郷計画」という形で、開拓団は次々に送り出されていきました。

満州北部の開拓地



（写真は『写真記録 2 日中戦争』 ほるぶ社より）

《初めは「武装移民」「試験移民」として送る》

1932 年（昭和 7）7 月に武装移民、試験移民が始まり、35 年までが「試験移民期」と呼ばれました。募集資格は軍事教育を受けた在郷軍人に限られました。



（写真は写説 満州』（太平洋戦争研究会編）ビジネス社より）

第 1 次移民は、在郷軍人会を通じて募集し、満州の永豊鎮（えいほうちん）（弥栄村）への 492 人（県出身者 27 人）の入植。第 2 次は七虎力地区（千振村（ちぶりむら））への 455 人（県出身者 35 人）の入植でした。入植者は、軍事訓練を受け、小銃や機関銃 迫撃砲も携行するなど、装備も統制も軍隊と同じ「武装移民」として満州に渡っていきました。

移民のための土地は、現地農民の耕地をむりやり安く買い上げる場合が多く、現地人の反日感情が強く、武装集団や抗日ゲリラ（日本側は「匪賊」と呼んだ）が開拓団を襲うなど、治安は悪化していました。対応に苦慮した関東軍は、その匪賊対策として移民を入植させたのです。

だから第 1 次移民団の一行が現地に到着したその夜から現地人の襲撃を受け、交戦するなど、自ら武装して農地を守るしかない境遇に立たされました。試験移民は、5 年間で 4 次まで送り出され、人員は 1785 人で戦死 30 人、病死 28 人、退団者 404 人という結果となりました。